深夜族化する我々の生活時間

調査第二部長　渡部　喜智

年若いスポーツ選手の活躍のなかでも刮目すべきは、プロ・ゴルファーの石川遼選手であることは、おおかたの一致するところだろう。メンタル・スポーツの最たるゴルフ競技において、弱冠高校2年生の同選手はプロ1年目の昨シーズンにツアー通算2勝目を飾るとともに、賞金ランキングでも5位に入り史上最年少で1億円を突破した。

また、インタビューなどでの受け答えもメモ無しで当意即妙、的確であり、メンタル面での成熟ぶりをうかがわせる立派なものである。十代にして、その心技体の充実ぶりは、まさに常人の及ぶところではない。世の中の多くの親御さんが感心するのももっともなことだ。

とはいっても、同選手の活躍自体を論じることが本稿の本旨ではない。注目したいのは、報道による彼の生活時間である。真偽のほどは定かではないが、彼は相当の早寝・早起きという。一説では午後9時前に就寝するという話である。

彼の活躍の背景の多くを生活時間のスタイルに帰すのはいかがという気もするし、深夜労働に従事する必要があったり、長距離通勤・通学の人も多い。ただし、彼の時間の使い方を知ることにより、近年の日本人が惰性化し漫然と陥っている傾向もある深夜活動の増加、ひいてはその悪影響を考え直すきっかけとする意味もあるのではなかろうか。

「平成18年社会生活基本調査」によれば、全国平均で平日の午後11時ごろまでに就寝している人は5割前後にとどまり、12時でも2割以上の人が起きている。これが大都市圏になると、午後11時ごろに就寝している人の割合は3割から4割強に下がる。30歳未満層では11時ごろに就寝している人は3割にも届かない数字である。10年前と比べても、11時頃の就寝比率は数%低下しており、「日本人の深夜族化」の進行がうかがわれる。

一方、その起きている時間に何をしているか、というと半分程度はテレビ・ラジオ等、次にくつろぎ・休養という回答である。ストレス発散という効用もあるだろうが、この調査結果を見る限り、受動的かつ惰性的に深夜の活動時間が延びているという面が否定できない。ちなみに、買い物等の活動比率は微々たる（せいぜい 0.1%程度）ものであり、コンビニエンス・ストア等の夜間マーケットの拡大が日本人の深夜族化に大きな影響を与えているわけではないようだ。

一段と厳しい時代に入り、体調や精神状態をより高めておく必要がある以上、時間を適切に使っていくという意識付けを教育現場なりのどこかの時点でしっかり行なう意味は決して小さくないのではなかろうか。個人生活を規制することは難しいが、不要な深夜活動を抑えることにより、エネルギーの効率的な利用や温暖化ガスの排出規制への対応という副次的効果も期待される。

石川選手の活躍や言動を見れば、早寝・早起きの効用は大きいような気がするこの頃である。同選手のような心技体の充実は望むべくもないが、齢（よわい）五十にして素朴に見習う価値があると思う。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

情勢判断

国内経済金融

底割れの可能性が高まる国内景気

～追加的な金融財政政策が必要～

南　武志

要旨

08 年秋以降、急激な勢いで世界的に需要が収縮しており、国内景気の牽引役であった輸出が大幅な落ち込みを見せている。それに伴って、自動車や電気機械など輸出製造業を中心に大幅な減産となっており、設備投資や雇用などへの悪影響が波及している。今後、消費の更なる悪化を通じて、製造業から非製造業へ悪影響が広がっていく可能性が高いだろう。国内景気の持ち直しは 10 年度下期まで長引く可能性も否定できない。こうした需要減退に資源価格の下落が加わり、デフレ懸念が再び強まっている。

日本銀行は08年10、12月と利下げに踏み切ったが、先行きの景気悪化やデフレ懸念、さらには円高リスクなどを踏まえれば、一段の緩和措置の検討が迫られると思われる。年度内には補完当座預金制度を撤廃し、ゼロ金利容認姿勢を示すものと予想する。

図表1. 金利・為替・株価の予想水準

項目 ＼ 年／月			2009年 1月 (実績)	3月 (予想)	6月 (予想)	9月 (予想)	12月 (予想)
無担保ｺｰﾙﾚｰﾄ翌日物		(%)	0.120	0.0～0.1	0.0～0.1	0.0～0.1	0.0～0.1
TIBORユーロ円 (3M)		(%)	0.721	0.60～0.80	0.60～0.80	0.60～0.80	0.60～0.80
短期プライムレート		(%)	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
国債利回り	10年債	(%)	1.230	1.00～1.40	1.00～1.40	1.05～1.45	1.10～1.50
	5年債	(%)	0.660	0.50～0.80	0.50～0.80	0.55～0.85	0.60～0.90
為替レート	対ドル	(円/ドル)	88.3	80～100	80～100	85～105	85～105
	対ﾕｰﾛ	(円/ﾕｰﾛ)	113.6	105～130	105～130	105～130	105～130
日経平均株価		(円)	7,745	8,500±1,000	8,500±1,000	9,000±1,000	9,500±1,000

(資料) NEEDS-FinancialQuestデータベース、Bloombergより作成。先行きは農林中金総合研究所予想。
(注) 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄ翌日物の予想値は誘導水準。実績は2009年1月23日時点。予想値は各月末時点。
国債利回りはいずれも新発債。

国内景気：現状・展望

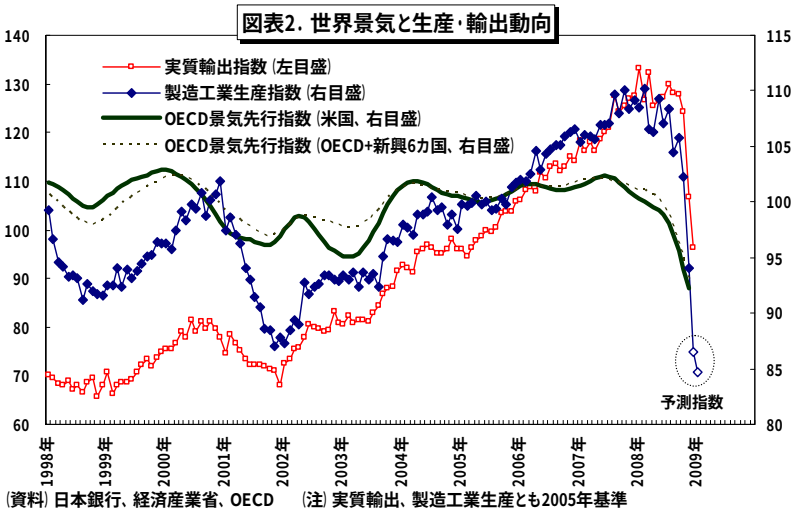
2008 年に入ってから景気の悪化傾向を強めつつあった世界経済であるが、同年 9 月に発生した金融危機が重なったことで、先進国・新興国を問わず、需要の急激な落ち込みが見られ、世界同時不況に陥っている。それに伴い、バブル崩壊以降の国内景気の牽引役であった輸出（もしくは外需）もまた、急激な落ち込みを見せている。12 月の貿易統計によれば、輸出額は前年比▲35.0%と、過去 40 年間で最大の減少率を記録した。欧米など先進国のみならず、中国・韓国などの近隣アジア諸国向けについても大幅に減少している。

こうした輸出の激減を受けて、製造業の生産活動も急激な低下を見せている。特に、世界的に販売不振の影響を受けて、自動車・同部品などの減産圧力が強まっているほか、潜在的に在庫調整津力が強まっていた電子部品・デバイスなどハイテク業種も悪い。さらに、新興国向けに輸出が堅調であった鉄鋼、化学製品などの素材業種も減

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

産圧力が強まっている。主要製造業全体としての生産活動水準はすでに前回景気の谷(2002年1月)に迫るほど低下している。要するに約6年かけて積み上げてきた生産量がたった数ヵ月でほとんど剥落してしまったということであり、いかに今回の生産低下の勢いが急激であるかを物語っている。

図表2. 世界景気と生産・輸出動向



(資料)日本銀行、経済産業省、OECD　(注)実質輸出、製造工業生産とも2005年基準

こうした輸出・生産の落ち込みは、資本ストックや雇用といった生産要素に対する需要への影響が及んでいる。このところ、企業は設備投資計画を先送りしているほか、製造業を中心に雇用削減に着手しており、雇用環境は大幅な悪化を見せている。

なお、最近の輸出入動向を考慮すれば、08年10～12月期の実質経済成長率は年率▲10%近い大幅マイナスとなることが見込まれる。当総研では、08年12月に経済見通しの再改訂を行い、経済成長率見通しの下方修正を行った(08年度:▲0.8%、09年度:▲0.9%)が、さらなる下方修正の必要性が高いと思われる。なお、景気底入れについても、内需に自律性が乏しく、外需頼みである体質が残る中、米国経済の底入れに期待せざるを得ない状況であることには変わりはない。景気回復は10年度下期以降に持ち越されることになるだろう。

一方、物価面では、国際商品市況の大幅下落により、08年夏場までの物価上昇の主役であったエネルギーの押上げ効果がほぼ解消した状況にある。この結果、国内企業物価(12月)は前年比1.1%、消費者物価(全国11月、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は同1.0%と、いずれも大幅に上昇率を縮小させている。今後は、エネルギー価格が大きな押下げ要因となっていくほか、世界同時不況に伴う需給バランスの悪化により、ベース部分(食料・エネルギーを除く総合)で再び下落基調が強まる可能性が高い。その結果、09年度に向けてデフレが再び意識されるだろう。

国内企業物価は早ければ1月分以降、コアCPIについても早ければ3月分以降、前年比上昇率がマイナスに転じ、その状態がしばらくは継続するものと思われる。

金融政策の動向・見通し

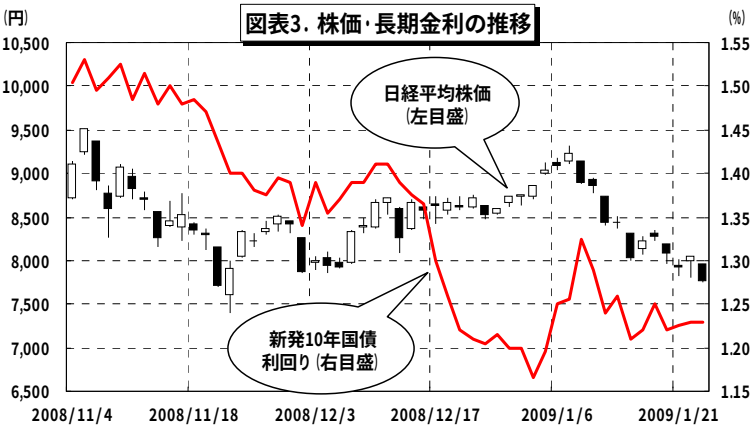
日本銀行は、世界経済悪化に伴う国内経済の下振れリスクが強まったと判断し、08年10月、12月と二度にわたって政策金利(無担保コールレート翌日物)を引下げた。また、金融危機のあおりを受けて、大企業を中心に資本市場からの資金調達が困難となっている状況を鑑み、企業金融円滑化支援の立場からCP買入れなどの検討を発表した。なお、0.1%という政策金利水準は、08年11月積み期から09年3月積み期まで

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

時限的に導入した「補完当座預金制度」によって超過準備に付されている利率と同じであり、この存在により、日銀が潤沢な資金供給を行っても、これ以下金利が低下しづらい原因となっているといえるだろう。

なお、今回の金融危機が「100 年に一度」という深刻なものとの認識に立てば、通常の景気悪化期の対応から一歩踏み込んだ、思い切った対策が必要であるのは言うまでもない。それゆえ、この補完当座預金制度を撤廃することで、ゼロ金利を容認することも今後の検討課題としては十分考えられるほか、オペ対象をやや信用度が劣る CP・社債にまで広げたり、状況次第では株式・外貨建て資産といったものまで対象にしたりすることも躊躇すべきではない。

しばらくは景気悪化が進行する可能性が高いことから、米 FRB と同様に日銀は潤沢な資金供給姿勢を強め、かつオペを工夫して長短金利の跳ね上がりを抑えこむ努力が求められていくことになるだろう。当総研では､08 年度内にもゼロ金利を容認すべく、補完当座預金制度を撤廃する可能性があるものと予想する。



図表3. 株価･長期金利の推移
(資料) NEEDS FinancialQuestデータベースより作成

市場動向:現状･見通し･注目点

主要国政府による財政出動を含む大型の経済対策、毀損した銀行資本に対する公的資金の注入などの金融システム安定化策、さらには中央銀行による大幅な利下げなどにより、金融市場のパニック的な状況には歯止めがかかったものの、世界的に需要が激減している中で、金融市場の混乱は長期化する可能性は高い。

以下、債券・株式・為替レートの各市場について述べたい。

①債券市場

世界同時不況の様相が高まっており、さらには金融危機発生に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりや主要国中央銀行による大幅な政策金利の引き下げにより、世界的に長期金利が急速に低下している。これに連られる格好で日本の長期金利（新発 10 年物国債利回り）に対しても低下圧力が強まり、08 年末には 1.1%台半ばの水準まで低下した。09 年年明け後には、米国でオバマ次期政権（当時）に対する期待感から、「株高・ドル高・債券安」が進行した影響で、長期金利は 1.3%台前半まで上昇する場面もあったが、景気悪化への意識が再び強まるにつれて、長期金利は再度低下し、1.2%台前半での推移となっている。

景気悪化に伴う税収減、さらには積極財政への転換に伴う歳出圧力の高まりなどによる需給悪化懸念は根強いものの、先行きの更なる景気悪化やデフレ懸念の台頭、さらには一段の金融緩和予想などを背景に、

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

年度末にかけて長期金利にはもう一段の低下圧力がかかる可能性が高いだろう。

②株式市場

日経平均株価は、10 月下旬にかけて一時バブル崩壊後最安値となる 7,000 円割れの水準まで下落する場面もあったが、主要国の金融システム安定化策などの発表を受けてその後はやや持ち直した。しかし、上値は相変わらず重く、7,000 円後半から 9,000 円台前半にかけての展開が続いている。これまで製造業を中心に、企業業績を大きく圧迫してきた原油などの投入コストは商品市況の下落によって大きく圧縮されることが期待されるものの、こうしたメリットをはるかに上回る勢いで世界的に需要の激減が発生している。さらに、日本円がほぼ全ての通貨に対して上昇（円高）していることもあり、企業業績はさらに下方修正される可能性が高いだろう。

金融危機が勃発したことに伴い、投資家のリスクテイク能力が大幅に低下しているほか、世界経済の悪化のメドが見えないこともあり、09 年度についても企業業績の低迷が続く可能性は高い。

以上を踏まえれば、株価の本格的な回復には相当程度の時間がかかると見られ、当面は上値の重い展開が続くだろう。

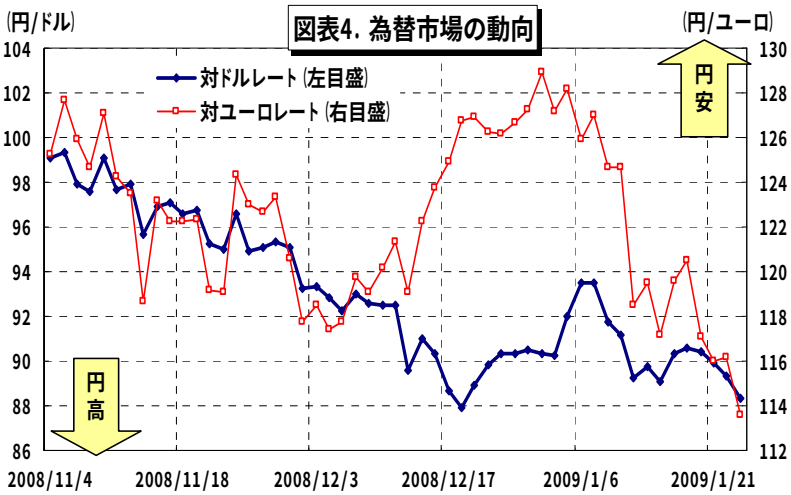
③外国為替市場

国際商品市況の大幅下落やそれに伴うインフレ懸念の後退、さらには世界経済の悪化傾向が鮮明となったことで、08 年 8 月上旬以降、それまでの円安基調が一変し、円高傾向が強まった。この背景には、この数年インフレ懸念の高まりを理由に段階的に利上げが行われてきた欧米中央銀行が、景気対策と信用秩序維持の両面から、大幅な金融緩和に踏み切り、結果的に内外金利格差が急速に縮小し、日本円への還流が引き起こされたことが挙げられるだろう。

今後の為替市場を見通してみると、これまでの円高ドル安を引き起こしてきた日米金利格差要因は、日米とも政策金利がほぼゼロ％となったことで、今後の円高材料として捉えにくくなったとの見方もある。ただし、米国経済のファンダメンタルズやドル資産に対する不安感が解消されない現状では、円高リスクは残るだろう。また、対ユーロに関しても、欧州中央銀行では経済・物価情勢に応じてもう一段の利下げを行う可能性が高く、円高圧力は根強いと思われる。

なお、円高進行は国内景気をさらに下押しする懸念が強いため、政府は為替介入を含めて円高進行を食い止める手段を講じるべきである。

（2009.1.26 現在）



(資料) NEEDS FinancialQuestデータベースより作成　(注) 東京市場の17時時点

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

情勢判断

海外経済金融

新政権の景気刺激策の実施と金融支援策強化に期待

渡部　喜智

要　旨

ブッシュ政権は年末年始にかけて金融支援策を強化する動きを強めたが、雇用等の厳しい経済指標の発表により実体経済の悪さが改めて示されると、株価は続落し金融システム不安が強まる気配を見せた。実体経済の先行きは依然厳しい状況だが、オバマ新政権のもとで政府への拠出が承認されたTARPの残り3,500億ドルによる金融支援策強化や、2年間で8,250億ドルと想定されている景気刺激策の早期実施などが待たれる。

年末年始に金融安定化策

ブッシュ政権は、年末年始にかけ下表のような金融支援策を行なった（表1）。

このような金融支援策に加え、オバマ政権への政策期待などから、ダウ平均株価は年初2日にほぼ2ヵ月ぶりに9,000ドル台に乗るとともに、サブプライム・ローンの信用リスクを取引するクレジット・デフォルト・スワップ指標であるABX.HE指数も高格付け指数を中心に反転の動きを見せた。

しかし、実体経済の悪化の厳しさが改めて明らかになると、株価等は再び低下し金融システム不安の懸念が高まる気配を見せた。

これに対し、ブッシュ政権は問題債権救済プログラム（TARP）7,000億ドルのうち議会承認が必要な残り半分の3,500億ドルについて、議会上院へ政府への拠出を求めた。議会はオバマ新大統領からの要請もあり、これを承認した。

新政権では、これらの資金を使い不良資産をバランスシートから切り離すなどの支援策を導入する期待が強まっている。これは、バーナンキ連邦準備制度理事会議長が13日講演で言及した不良資産の買取機関「バッド・バンク」構想に沿うものといえる。また、住宅差し押えを抑制するとともに、消費性ローン・中小企業向けの融資増加、地方債発行に苦慮している地方

表1　米国当局による昨年末からの金融危機・不況対策の強化

FRB（連邦準備制度）		米国財務省	
金融政策	金融システム対策	金融システム対策	景気・産業対策
08年12月16日： 連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を0～0.25%とすることを決定。事実上のゼロ金利政策に踏み込む	⇒16日のFOMC声明文で、FRBが米国の長期国債の買入れの検討に入ることを明記。 09年1月13日： バーナンキ議長がロンドン講演で、第三の対策としてバッドバンク設立について言及	09年1月2日： 銀行保有の証券化商品等の損失の政府保証の制度化発表（「シティグループ」救済策を他金融機関の利用可能に） 1月15日： TARPの残り半分3,500億ドルの政府への拠出を上院が承認 1月16日： バンク・オブ・アメリカに1,080億ドルの損失保証と200億ドルの追加資本注入	08年12月19日： GM、クライスラーに対し174億ドルのつなぎ融資供与を発表 12月31日： GMの金融関連会社GMACに対し50億ドルの株式購入を含め合計60億ドルの公的資金注入を発表。 08年12月31日： 「自動車産業融資プログラム」設定し、自動車関連企業への公的資金による融資＋株式・ワラント等の投資の制度化決定

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

都市や州政府に対する支援など、最終的な借り手の資金調達にも活用する見込みだという。

景気と業績への悪化不安は重石

年末の米国の景気悪化は事前予想どおり大幅なものであり、「歴史的」や「凄まじい」という言葉が当てはまる。

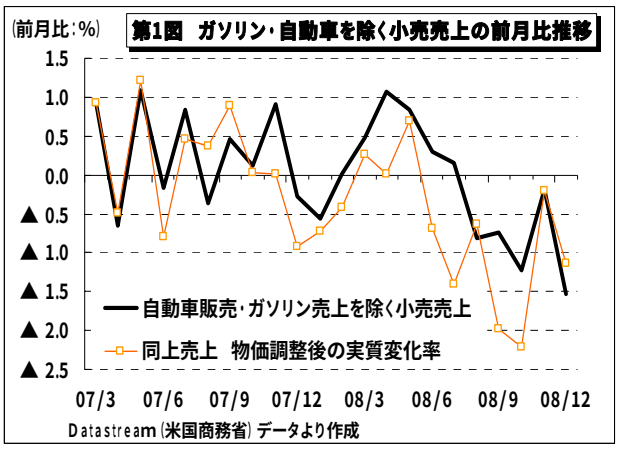
年末商戦では08年12月の小売売上（全体）は前月比▲2.7%で6ヵ月連続の減少、前年比でも▲8.5%減少した。前年比では11～12月合計で▲9.8%という大幅減少であった。

また、小売売上のうちガソリンと自動車販売を除いた小売売上でも、12月まで5ヵ月連続の減少となり、物価下落を調整した実質ベースでは7ヵ月連続という落ち込みである（図１）。

後述のように雇用情勢の悪化が続くなかでは、個人消費の自立的な立ち直りは当面見通しにくいと考えるべきだろう。

1月9日発表の08年12月雇用統計では、景気変動に反応しやすい非農業部門雇用者数の減少が2ヵ月連続で50万人を上回り52.4万人となるとともに、失業率は前月から＋0.4%上昇し7.2%となった。非農業部門雇用者数の減少は12ヵ月連続であり、累計減少者数は258.9万人にのぼっている。また、失業率が7%台に乗ったのは、IT化による「ニューエコノミー」と言われる持続的成長が始まる以前の93年以来だ。

しかし、雇用情勢の先行きは、関連する先行指数の状況から見ても厳しい。年明け以降も新規失業保険申請件数（週次：4週移動平均）が50万件以上で推移していることに加え、雇用削減者数（チャレンジャー社集計）が12月に前年同月比2.7倍へ増加し、モンスター・ワールドワイド社（1,500以上のサイトをカバー）のインターネット求人指数も9月から3ヵ月間で2割近くの低下となっている。



第1図 ガソリン・自動車を除く小売売上の前月比推移

また、08年第4四半期の主要企業の業績発表が本格化しているが、金融セクターはもちろんだが、それ以外の一般企業でも業績悪化の進行や先行きの弱気見通しが懸念される。業績悪化により、雇用や設備投資の一層の削減などの影響は避けられない。

なお、消費者物価はピークの08年7月から直近12月まで5ヵ月連続で下がり、累計▲8.8%低下している。これにより実質購買力が増すことは数少ない景気下支え材料である。

待たれる早期景気刺激策の実施

09年1月20日にオバマ氏が新大統領に就任し、新政権が発足した。議会では与党・民主党が上院100議席中、係争中のミネソタ州を含め59議席、下院435議席中（空席１）、256議席の圧倒的多数を占める。このため重要法案の採決では、政権運営に協力的姿勢が期待される。

新政権の景気刺激策は2年間で8,250億ドルの規模。内訳は5,500億ドルが財政支出増、2,750億ドルが減税に振り向けられるという。すでに下院では、減税や財政支出関連の法案が委員会採決されており、政府・与党は景気刺激策に関する全法案が2月16日までに成立することを期している。

所得減税による景気刺激効果については、08年の減税が半分ほどしか支出されなかったなどの分析から悲観的な見方もあるが、オバマ政権では一年以上働いた労働者一人当たり年間500ドルの定額給付方式での実施が見込まれており、09年第2四半期には一定の消費下支え効果が期待される。また、減税には、教育や住宅の減税も含まれる。

財政支出では、インフラ整備や再生エネルギーの拡大等の対策、教育投資などへの支出増加も盛り込まれる予定である。（09.01.23）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、世界的な景気悪化に伴う需要減退観測の強まりから下落基調が続き､08 年 12 月下旬には 1 バレル＝30 ドル台と 04 年 7 月以来となる安値圏に突入した｡OPEC は 11 月に続き、年明け 1 月からも減産量を拡大したが、市況下落を押し止める効果を持っていない。年末から年明けにかけては、中東情勢が悪化したことを受け、一旦は 50 ドル台まで上昇したものの、その後は再び需要減退への思惑から 30 ドル台へ下落して推移している。

米国経済

米国では､住宅市場の調整が続くなか､生産や雇用が大幅に減少し､消費の低迷も続いている。こうしたなか米連邦準備制度理事会（FRB）は、08 年 12 月の FOMC で政策金利の誘導水準を 0～0.25%へ引き下げた。さらに FRB はモーゲージ担保債券（MBS）の購入などに加え、米国債の買い入れ検討を表明した。一方、1 月 20 日に就任したオバマ新大統領は、就任前の 1 月上旬に減税や代替エネルギー生産増への投資など景気対策の骨格を発表しており､その規模は 2 年間で総額 8,250 億ドル（約 74 兆円）といわれる。

国内経済

わが国でも、外需の急激な悪化から景気の先行きに悲観的な見方が強まっている。08 年 11 月の鉱工業生産指数（確報）は前月比▲8.5%と 2 ヶ月連続で低下し、03 年 8 月（92.3）以来の低水準となった。先行きも 12 月に前月比▲8.0%、1 月は同▲2.1%と大幅に悪化する見通し。設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）も 11 月に前月比▲16.2%の大幅減となった｡また､雇用環境の悪化などから消費も低迷している｡なお､日銀は 08 年 10 月に続き、12 月 19 日の金融政策決定会合で政策金利を 0.2%引き下げ､0.1%とするとともに、長期国債買入れ額の増額や CP 買入れオペの導入なども決定した。

金利･株価･為替

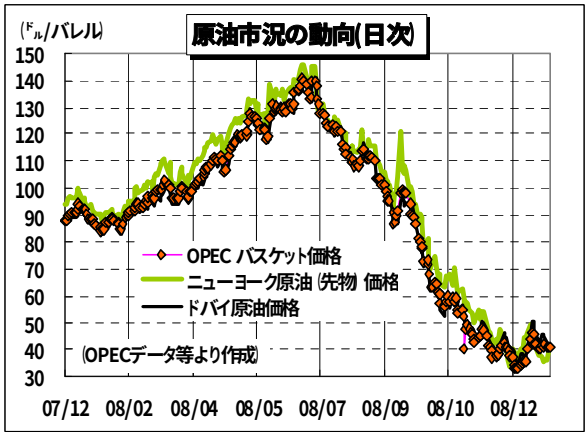
外為市場では、米国の景気悪化に加え、米 FRB による追加の金融緩和策に対する思惑（金利差縮小）などから円高ドル安が強まり、ドル円相場は 12 月下旬に一時 87 円台前半と 95 年 7 月下旬以来の円高水準となった。その後、1 月上旬にはオバマ次期政権への期待感から一時 94 円台半ばまで戻したものの、根強い金融不安や景気悪化懸念などから 90 円をはさんだ円高水準で推移している｡日経平均株価は､米景気対策への期待感から 1 月上旬に一旦 9,200 円台まで上昇したが、企業業績の悪化懸念や円高進行、金融不安の再燃などにより再び下落し、1 月 21 日には 8,000 円を割り込んだ。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは､「安全資産」への逃避の動きや米長期金利の大幅低下などを受け、12 月末に一時 1.155%へ低下。その後は、米景気対策への期待感を背景に米国で株高債券安となったことや根強い国債増発懸念などから 1.3%台まで上昇したが、直近では 1.2%台前半に低下して推移している。

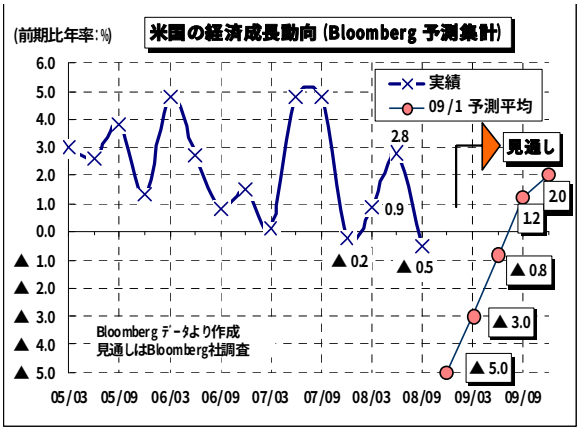
政府･日銀の景況判断

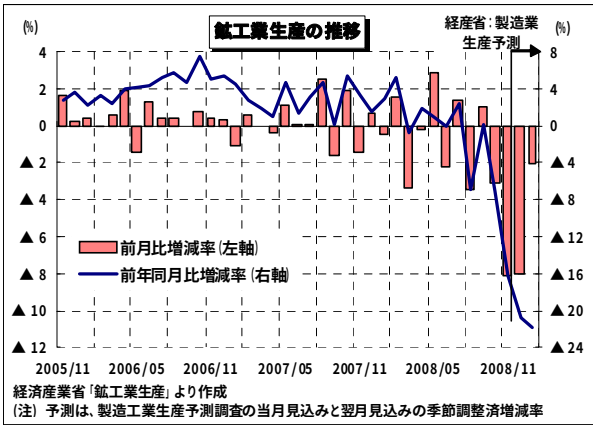
政府は 1 月の景気判断を「急速に悪化している」と下方修正し、個人消費については「このところ弱含んでいる」とした。政府が「急速」という表現を使うのは、1975 年以降で初めてのこと。また、日銀も 1 月の金融経済月報で「わが国の景気は大幅に悪化している」と景気判断を下方修正した。(09.1.26 現在)

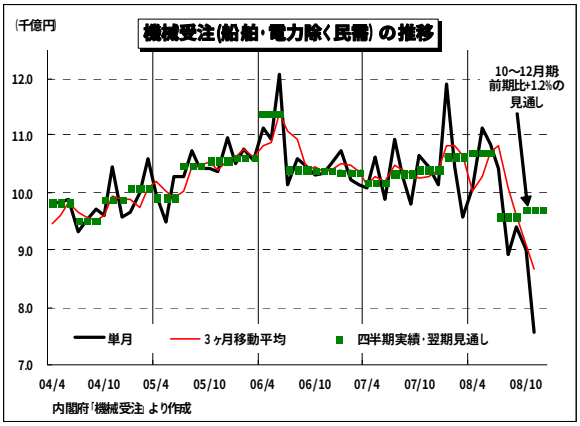
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

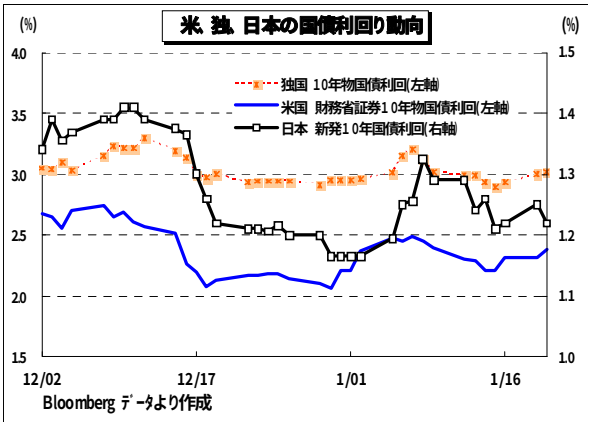
内外の経済金融データ

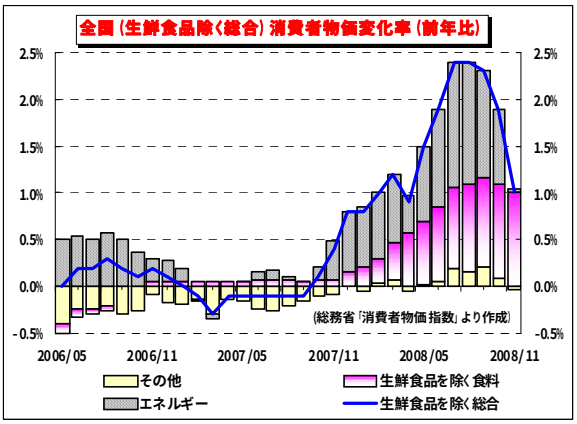












（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jpへ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の焦点

国内経済金融

地域金融機関の年金に関するサービス
～東奥信金の年金振込予約サービスと文化事業～

田口　さつき

はじめに

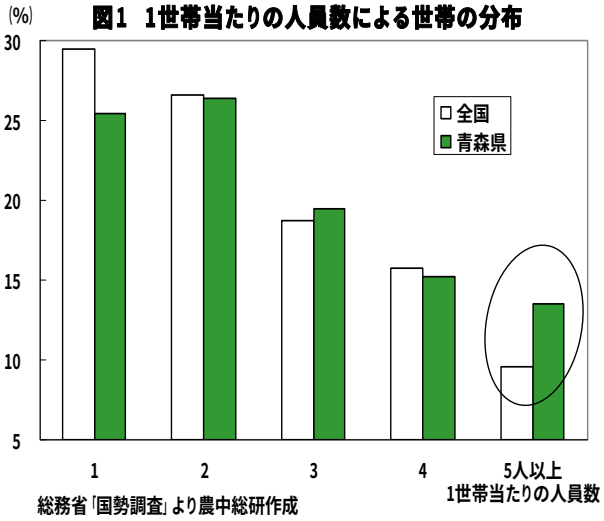
筆者の聞き取り調査によると、年金受給口座の獲得を目指す金融機関にとって、他金融機関からの年金受給口座の変更より、いかに早期に受給見込み者を囲い込むかが重要なポイントであるという。また、年金受給口座を開設している顧客は取引が長期に渡る可能性が高い。このように安定的な関係を結ぶ顧客に対し、日ごろの感謝の意味と関係強化を図るため、会員制サービスの提供を強化している金融機関も多い。

本レポートでは、従来から年金受給見込み者へのアプローチを積極的に進め、年金受給口座を指定している顧客（以下、年金受給顧客）向けに関係強化と地域貢献を兼ねて様々な活動の場を提供している東奥（とうおう）信用金庫（以下、東奥信金）の取り組みを紹介していきたい。

東奥信金の概要

東奥信金は、青森県弘前市に本店を置き、21 店舗を展開している。1971 年（昭和 46 年）に弘前信用金庫（昭和 2 年創立）と黒石信用金庫（昭和 23 年創立）が合併し誕生した。08 年 3 月末において、会員数は約 2.9 万人、役職員数は 226 人である。また、預金残高は 1,390 億円、貸出金残高は 777 億円である（表１）。

図1　1世帯当たりの人員数による世帯の分布



総務省「国勢調査」より農中総研作成

東奥信金の営業エリアでは、親子 2 代などで同居する世帯が多いため（図 1)、年金受給顧客とのおつきあいを通じて、同居家族との取引を開拓・拡大できる可能性も広がるという。

年金受給見込み者へのセールス活動

東奥信金の年金推進業務は、本部の業務部サービス課の職員 2 名が中心となって行っている。具体的には、営業店の年金推進

表1　東奥信用金庫の概要　(億円)

期末　項目	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3
店舗数（店）	21	21	21	21	21
期末職員数　(人)	239	232	228	222	226
預金残高	1,316	1,352	1,363	1,375	1,390
貸出金合計	743	765	791	786	777
うち　個人向けローン残高	321	326	333	338	330
（住宅ローン残高）	149	154	160	161	157

当金庫資料などより作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

の支援、進捗管理、年金知識向上のために職員向け研修会の企画、年金無料相談会、年金受給顧客等向けの文化事業の企画などである。

また、同金庫では「ひまわりさん」と呼ばれる年金専門のパート職員制度を 88 年から導入し、現在は営業店に 10 名配属している。この「ひまわりさん」は、同金庫の年金受給顧客や年金振込予約者に対し、お誕生日プレゼントを持って訪問したり、文化事業の参加を勧めている。また、年金推進活動も行っている。

年金関連業務の中で同金庫が力を入れているのが、90 年代前半に開始した年金振込予約サービスである。その推進において、55 歳以上で年金の受給が見込まれる顧客へのセールス活動を重視している。

具体的には、年金制度の説明や相談を行い、「年金受取予約申込書」による契約を獲得した場合は、顧客の委託により、年金見込額などについての照会の手続きも手伝う。その際、前述の本部は、社会保険事務所への書類の提出やその回答書の作成などにより営業店の推進を支援する。

「年金受取予約申込書」による契約獲得後は、本部が予約管理登録を行い、期日を管理する。そして、裁定請求時期が到来したら顧客に知らせ、手続きを手伝い、最終的には年金受給口座の指定につなげる。

同金庫では、これだけでなく、裁定請求時になるまでの中間管理にも力を入れている。例えば、年金振込予約者及び新規契約者には、小冊子を配布している。この小冊子は、年金制度の解説や年金見込額の試算方法や退職後の生活手続きなどが簡潔にまとまっており、非常に便利なものとなっている。

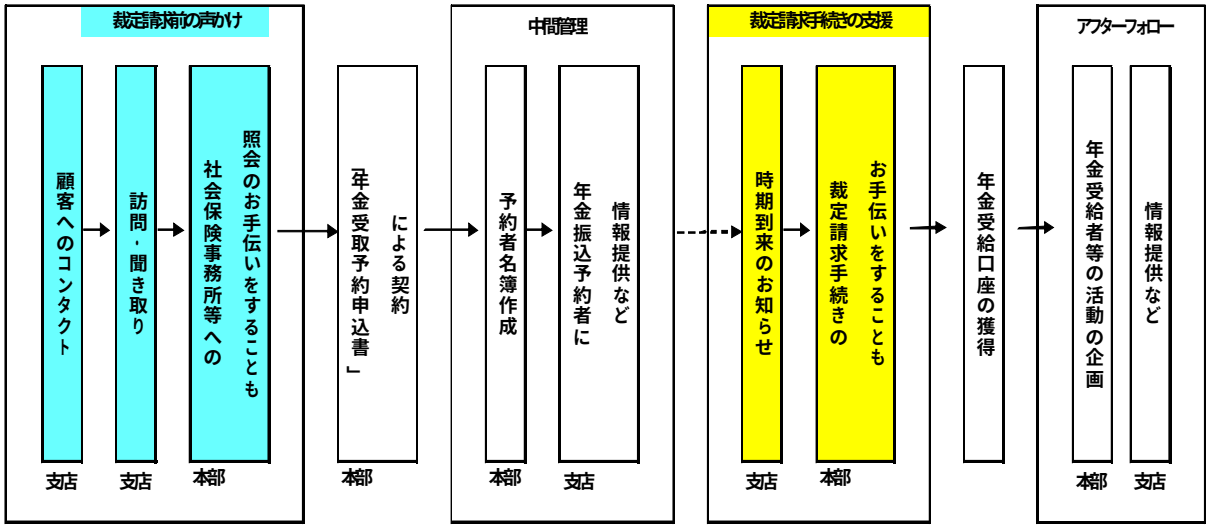
加えて、年金振込予約者及び年金受給顧客に対して、金利優遇定期預金を用意している。

職員のレベルアップ

東奥信金では、職員向けにかつては本部で集合研修をしていた。しかし、現在は職員の業務知識水準に応じて、営業店の要望に基づいた研修を本部の職員が営業店に出向いて行っている。

近年は 60 歳を超えての継続雇用が定着

図1 東奥信用金庫の年金に関するサービス



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

してきたので、在職年金について、職員の知識向上に努めている。また、ねんきん特別便については、「もらい忘れ」の発見への指導を徹底している。

なお、同金庫では営業店ごとに年金振込予約、年金受給口座の獲得について目標を設定し、月2回進捗状況を把握している。

年金受給顧客等に対するサービス

東奥信金のもう一つの年金受給顧客等に関するサービスは、「とうしん大学」、「とうしん文化祭」、「グラウンド・ゴルフ」等の文化事業で、ともに長い歴史がある。

「とうしん大学」は、地域貢献の一環として、高齢者を対象に生涯学習の機会を提供することを目的に年6回（奇数月）開催されている。約90分の講義で、弘前大学教授など多彩な分野の講師を招き、受講者の学ぶ意欲を刺激している。例えば、「きいて得するリンゴのおもしろ雑学」、「健康づくり」など幅広い内容であり、主に業務部サービス課の年金推進担当職員が出したアイディアの中から企画する。なお、毎年7月は野外学習として日帰りバス旅行が企画されている。今年度は岩手県盛岡市の「石川啄木記念館」などを訪れた。

青森県には「あおもり県民カレッジ」という生涯学習制度があり、県だけでなく、連携する教育機関なども講座を開設している。同金庫も同制度の連携機関であり、「とうしん大学」を年4回以上受講した場合、「あおもり県民カレッジ単位認定講座」として12単位が認められる。また、第6回講座終了後、同金庫は「終了証」と「記念品」を進呈する。

受講対象者は、年金受給顧客、もしくは年金振込予約をしている顧客である。参加者は毎回約200人であり、07年度は延べ1,266名だった。年金受給顧客の約1割が参加しており、女性が多い。ただし、最近の傾向としては男性も増えてきた。受講料は無料であるが、7月の野外学習は参加料を徴収する。店頭及び渉外担当の職員やひまわりさんが参加希望者に情報提供をしている。

そして秋には毎年、高齢者の生きがいづくりのサポートとして「とうしん文化祭」を開催している。文化祭は「芸能発表会」と「作品展示会」がある。

「芸能発表会」では、同金庫の年金受給顧客や年金振込予約者が歌や踊りの発表を行う。同金庫は、「芸能発表会」の会場と弁当（有料）の手配（引き換え券をあらかじめ渡しておく）をし、参加希望者を募る。発表会の出場者は女性のグループが多く、観客も女性が中心である。5名の審査員による表彰もあり、顧客は年に一度の発表の機会を楽しみにしている。

一方、「作品展示会」は各店で開催される。この作品展示会の期間中、顧客の作品が営業店の雰囲気をなごませる。

年金受給口座の指定獲得競争が激しくなり、年金振込予約サービスに取り組む金融機関が増えたため、顧客への接触開始時期も前倒しになっている。このような中、東奥信金の受給見込み者へのアプローチは注目に値する。同金庫は、55歳という早い時期から年金予約のセールス活動を行っている。また、予約を受けた後も小まめに情報提供や催しへの参加を呼びかけることで、サービスを提供し、年金の獲得につなげている。今後は、以上でみてきたよ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

うな年金振込予約サービスのきめ細やかさが金融機関間の競争激化で一層問われてくると思われる。

また、年金振込予約者や年金受給顧客向けの活動において、東奥信金は生きがいづくりのサポートの機会となる「とうしん大学」、「とうしん文化祭」を開催し取引基盤の強化を図ることで、他の金融機関の会員制サービスと差異化を図り、顧客の同金庫への愛着を高めている。それと同時に、地域社会への貢献や同居家族へのアプローチも行っている点は大いに示唆に富むといえよう。

参考資料

・東奥信用金庫ホームページ及び資料

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

国内経済金融

山陰合同銀行における障がい者雇用の取組み

～「ごうぎんチャレンジドまつえ」の活動を中心に～

古江　晋也

要旨

・2007 年 9 月、山陰合同銀行は知的障がい者が就労できる事業所「ごうぎんチャレンジドまつえ」を開設した。ごうぎんチャレンジドまつえの主な業務は、山陰合同銀行で使用している頒布品など PR 品の製作作業と名刺・伝票印刷業務、冊子・パンフレット封入業務などの事務業務であるが、特筆されることの一つは、PR 品に印刷される絵画の制作をも行っていることである。

・ごうぎんチャレンジドまつえのビジネスモデルは、障がい者雇用に追加的な経費負担を行っていないことに大きな特徴がある。事業所を開設して 1 年が経過した現在、職員の業務の習熟度は予想以上に高まっており、同行営業店で行われるロビー展などを通じて地域に感動を与えている。

はじめに

2007 年 9 月、山陰合同銀行は知的障がい者が就労できる事業所「ごうぎんチャレンジドまつえ」を開設した（写真１）。ごうぎんチャレンジドまつえの主な業務は、①山陰合同銀行で使用している PR 品の製作作業と、②名刺・伝票印刷業務、入金帳作成、ゴム印押業務、冊子・パンフレット封入業務などの事務業務であるが、特筆されることの一つは、PR 品に印刷される絵画の制作をも行っていることである。

本稿では、山陰合同銀行のごうぎんチャレンジドまつえの活動を紹介することで、金融機関における障がい者雇用のあり方を検討する。

ごうぎんチャレンジドまつえ開設

山陰合同銀行が知的障がい者の雇用に取組み始めた背景には、身体障がい者と比べて知的障がい者は雇用機会が少ないという現実がある。能力や就業意欲があっても就労の場がないという状況のなか、古瀬誠頭取の肝入りで、知的障がい者雇用の取組みがスタートした。

知的障がい者雇用に取り組むに当たって同行は、①知的障がい者の自立支援の促進

写真1　ごうぎんチャレンジドまつえ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

写真2　PR 品制作業務を行うフロア

と、②就労のビジネスモデルづくり、を主眼とした事業所の開設を目指した。

知的障がい者の自立支援の促進とは、ボランティアなどの形態ではなく、常用雇用として継続的な業務を行うことで経済的な自立を図ることにある。事業所の職員は週5日間・6時間勤務を行い、健康保険・厚生年金・雇用保険等の社会保険に加入する。月収は 8 万円程度であり、障害者基礎年金と合わせることで月 14～15 万円程度となる。

就労のビジネスモデルづくりについては、事業所で PR 品製作作業や事務業務を行うこととし、従来、営業店で配布していた食品用ラップフィルムや歯磨剤などの頒布品の購入費用や外注業務の内製化による経費削減などを障がい者雇用の原資とすることで、追加的な経費の発生を抑制した。このことは事業所の取組みが慈善活動ではなく、本業に取り込まれた CSR 活動であることを明確に位置付けているといえる。

写真3　事務業務を行うフロア

また、業務を実施するにあたっては、事業所職員の能力開発を行うことも重要である。そこで山陰合同銀行では、事業所で制作する PR 品については環境保全にも貢献できるエコバッグやはがき入れにもなる木製通帳ケースなどを製作することとし、その絵画の制作をも行うこととした。

2007 年 9 月、ごうぎんチャレンジドまつえが山陰合同銀行旧北堀出張所跡に開設。建物は 2 階建てであり、1 階では主に PR 品制作作業が、2 階では事務業務が行われている(写真 2、3 参照)。

事業所職員は、絵を描くことが好きで、就労意欲があり、通勤可能であることなどを採用条件としており、所長を含め 3 名の職員が指導を行う。ごうぎんチャレンジドまつえは特例子会社ではなく、山陰合同銀行経営企画部に属している。

開設当初は 6 名の知的障がい者を採用。2007 年 12 月には 4 名、2008 年には 5 名を順次採用することで、現在 15 名が業務を行っている。

PR 品製作作業

PR 品製作作業のなかで重要な絵画

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

写真4　ごうぎんチャレンジドまつえで製作された PR 品

は、「キミ子方式」で作成されている。キミ子方式とは、①赤・青・黄の三原色と白だけを用いて自分だけの色をつくる、②下書きをしない、③画用紙から絵がはみ出しそうになったら画用紙を貼り付け、余白が多ければ画用紙を裁断する、などのルールで絵画を描く方式である。

この絵画指導は、外部講師が週 2 回事業所を訪れ、午前 9 時から 12 時の 3 時間行われる。事業所職員は業務として絵画を学ぶことができる。

写真 4 は、ごうぎんチャレンジドまつえで製作されたエコバッグ、はがき入れにもなる木製通帳ケースなどである。また、絵画は、エコバッグや通帳ケース以外にもマグカップ、紙製の定期預金証書入れ、お年玉袋、ディスクロージャー誌などにも印刷されている。

2008 年 9 月までの 1 年間で、エコバッグは 1 万 1,000 枚、木製通帳ケースは 5,500 個を PR 品として山陰合同銀行の顧客や株主に配布した。通帳ケースを木製とした理由は、通常廃棄される間伐材の有効活用（エコ）の一環としてである。

写真 5 は完成前の木製通帳ケースであり、接着剤を乾かしている工程である。通帳ケースは、紙やすり等で磨き上げ、手触りをよくするなど、一つ一つ丁寧に仕上げられている。

開設当初、地元住民に対し設立趣旨等説明会を開催。また、各営業店でのロビー展をはじめ、島根県立美術館ギャラリーなどで原画作品展を開催する等の認知に向けた活動により、顧客や地域などから段々と注目が集まるようになった。

絵画には一点一点、作者のサインが入れられているため、PR品を手にした顧客や株主などが作者に対して感謝の手紙を認（しため）めることがあるなど、その反響は少なくない。さらに、事業所職員は 10 歳代～40 歳代と幅広い年齢層であるが、職員同士のコミュニケーションがスムーズに行われており、明るい雰囲気のなかで業務が行われている。このような環境の良さも良い作品を生み出す原動力となっている。

事務業務

事務業務については、名刺・伝票印刷業務や冊子・パンフレット封入業務などを行

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

写真5　木製通帳ケースの制作

っている。現在、山陰合同銀行の名刺の大半はごうぎんチャレンジドまつえで製作されている。また、伝票印刷についても従来は、科目名、口座番号などを関連会社で印刷していたが、現在はごうぎんチャレンジドまつえでその業務の一部を請け負っている。

名刺・伝票印刷以外の業務に関しては、山陰合同銀行の子会社、山陰オフィスサービスの地区センターで集中処理を行っていたが、これらの業務についても業務内容の見極めながら、チャレンジドまつえが実施している。

おわりに

山陰合同銀行が障がい者雇用を実施した背景には、知的障がい者の自立支援の促進という社会貢献に加え、知的障がい者雇用のビジネスモデルを確立することにあった。

現在のごうぎんチャレンジドまつえは、障がい者雇用に追加的な経費負担を行っていないことと、事業所職員の能力開発を実施するという困難な業務に対処している。さらに事業所職員の習熟度が予想以上に高まっているということを考慮すれば、銀行と事業所職員双方の“チャレンジ”は成功しているといえる。

最近ではエコバッグや木製通帳ケースのニーズも高まってきており、20名まで雇用を拡大する方向にある。山陰合同銀行ではこの運営ノウハウを公開しており、地元企業にも障がい者雇用を広めることで一人でも多くの知的障がい者が就業することができる社会を目指している。

近年、CSR の観点から障がい者雇用の一層の促進を図る金融機関も増加している。こうしたなか、本稿で紹介したごうぎんチャレンジドまつえの事例は、追加的な経費を負担させず、職員の自立支援と能力開発を行うことができるというビジネスモデルを確立した点で大いに示唆を与えるものである。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

国内経済金融

若者の労働～正規・非正規の格差問題

渡部　喜智

雇用削減のなか、路頭に迷う若者

昨秋からの景気悪化は驚くべき速さだ。地球規模での金融危機が世界的な需要減退を引き起こし、輸出依存の日本経済に急激なショックを与えた。鉱工業生産は08年7～9月期に前年比マイナスに転じた後、年末には前年比で2割を超す落ち込みになった。まさに「垂直降下」という状況である。

こうしたなか表面化した雇用削減の問題は深刻であるが、過去数年の景気拡大を非正規雇用者という形で支えながら、急激な景気悪化から雇い止めに直面した人々のなかに若年層が思いのほか多いのが気になる。少子・高齢社会の重要な支え手と期待される若年層が職から弾き出され、文字通り路頭に迷っている。若年層の置かれた労働現場の惨状はこれまでも「格差」問題として問題視されてきたが、今回の状況は若者の不安定な労働の問題を改めて人々に意識させ、その再建こそが日本の将来を左右する喫緊の課題だという思いを高めたはずだ。

以上の状況のなかで、若者の労働がどうなっているのか、をデータから考えたい。

増え続けた非正規雇用者

21世紀に入り、ＩＴバブルの世界的崩壊と国内的には不良債権処理の加速が重なるなかで、赤字計上による経営体力の喪失や対外競争力の低下に見舞われるとともに、信用不安への対応に迫られる企業が続出した。この動きが企業の生き残り策として、雇用の非正規化・人件費コストの流動化の流れを一段と強めることとなった。

全国40万世帯における15歳以上100万人の調査をもとに推計された「就業構造基本調査」によれば、パートやアルバイト、契約・派遣社員などの「非正規雇用者」は増加をたどり、雇用者数全体に占める割合はバブル崩壊後の92年から07年の15年の間に14%近く上昇して35%を超えた。

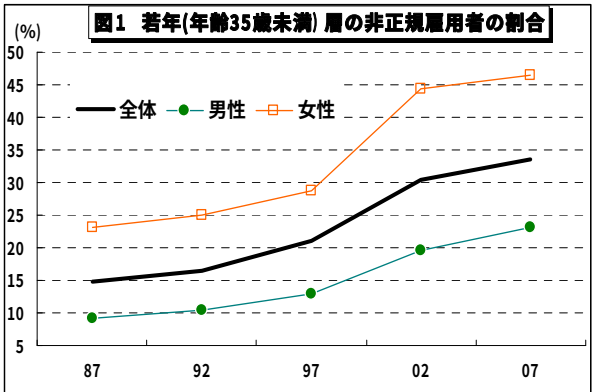
そのうち、15～34歳の若年層（以下、本稿では15～34歳を若年層とする）の非正規雇用者の割合を見ると、92年に16.5%だったのが、07年には33.6%へ倍増の上昇となっている。特に、90年代後半以降の上昇が目立つ（図１）。

07年調査の5歳ごと年齢層別に見ると、15～24歳層の非正規雇用者の割合が48.3%と高いのは在学者のアルバイト者等が多いことも背景にあるが、大学等を終了した年齢層である25～29歳層になっても非正規雇用者の割合は28.2%と3割近い高さであり、30～34歳層になっても25.9%という高い割合が続く。

これは若者の置かれた「不安定な雇用」の根深さを如実に示している。

また、1982年以降に初めて職に就いた「初職」の雇用形態が非正規雇用であった人々

図1　若年(年齢35歳未満)層の非正規雇用者の割合



厚労省「就業構造基本調査」より作成（調査時点は10月1日）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

の割合は当初は 13.5%だったが、06 年 10 月～07 年 9 月には 47.5%（注）に上昇した。ここに、非正規雇用が職に就く普通の入り口となっている現状がある。

初職として就いた非正規雇用を 07 年時点で 5 年以上続けている割合も 51.5%と 5 割を超えており、非正規雇用が固定化する動きも表れている。

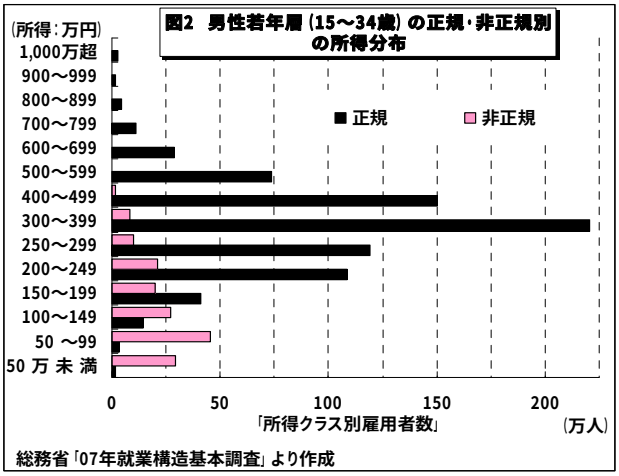
（注）在学者等のアルバイトを含む比率。アルバイトを除けば 32.5%。

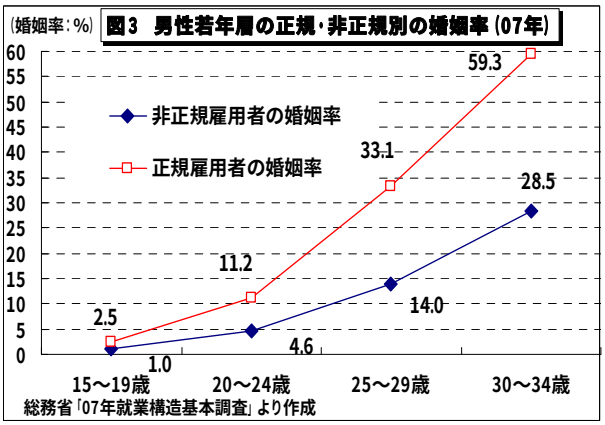
非正規雇用者の所得や婚姻率の低さ

非正規雇用者が増え固定化する状況のなかで、正規・非正規の雇用形態の違いによる所得格差は極めて大きくなっている。

男性若年層の所得分布を見ると、非正規雇用者の所得の最頻値（モード）は 50～99 万円であり、250 万円未満の所得層が全体の 86%と 9 割近くを占める。これに対し、正規雇用者の所得の最頻値（モード）は 300～399 万円であり、250 万円超の所得層が 77.6%を占める（図 2）。正規雇用者と同様の勤務形態で年間 200 日以上働く場合でも非正規雇用者のなかで 300 万円超の所得層の割合は 7.0%に過ぎないのである。

以上の正規と非正規の所得格差という経済問題が影響していると思われるのが、婚姻率ある。晩婚化・非婚化は社会全体の動きであり、時系列で見た場合には正規雇用





者の婚姻率も低下傾向にある。しかし、正規・非正規の間の隔たりが大きいことは、注目しなければならない。男性で見ると、結婚適齢期に入る 25～29 歳で正規雇用者の婚姻率が 33.1%であるのに対し、非正規雇用者は 14.0%。30～34 歳では正規雇用者の婚姻率が 59.3%であるのに対し、非正規雇用者の場合は 29.5%にとどまる（図 3）。

所得の低さが非正規雇用者の結婚の遅れの背景として無視できないと思われ、ひいては少子化の遠因ともなりうる問題だ。

20 代半ばから 30 歳代半ばの人々は日本経済が長期低迷に陥り雇用形態が大きな変化を迫られた時期に職に就く青年期を迎えた。彼らはロスト・ジェネレーションとも言われるが、そのなかで「不安定な雇用」のもとで働く人々のなかには、雇用と所得を安定化させ住まいを確保し家族生活を営んで行くという人生の形が見えなくなっている人々も数多いのではないだろうか。

短期的には若年層を主な対象者に職業訓練の強化を行ないながら、官公セクターが中心になりワークシェアリングを採用し、雇用を分かち合うことが緊急避難の対応として必要だ。加えて、若年層に安定した雇用の窓を拡げるには、正規雇用者の既得権見直しを見据えながら、非正規雇用者の様々な不平等の実質的・実効的な是正を急ぐことも重要である。それが、将来の社会の安定と幸福にも資すると思われる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

海外の話題

とてもハイキングな香港　～香港の魅力の一つ～

農林中央金庫　香港駐在員事務所長　松　尾　　章

香港は一般的に無機質ないわゆる「コンクリートジャングル」というイメージが強いと思われがちだが、実は豊富な自然がいっぱいある。英国人が 150 年余統治したこともあり、香港全土に占める野外公園（24 カントリーパーク）の面積の割合約 40%におよび、また公園内を中心にハイキングコースが設置されている。主要な長距離ハイキングコースだけでも香港島に香港トレイル（50Km)、九龍半島・新界地区にマクレホース（麦理浩径）トレイル（100Km)、香港島と九龍半島・新界地区をつなぐウイルソン（衞奕信径）トレイル(78Km)、香港最大の島（空港のある島）にあるランタオトレイル（70Ｋｍ）などがある。香港政庁「農漁自然護理署（AFCD)」によって管理されたハイキングコースには難易度等によって家族ハイキングコース（Ｆａｍｉｌｙ　Ｗａｌｋ)、自然ハイキングコース（Ｎａｔｕｒｅ　Ｔｒａｉｌ)、カントリートレイルがあり、ＡＦＣＤの管理するハイキングコースだけでも全長 298Ｋｍもある。それは、東京都の半分程度しかない国土でありながら東京からなら大よそ愛知県東部までの直線距離感にあたる。

コースは石畳とかコンクリートの階段とかで素人でも歩きやすく整備され、コースが交差するようなところには行き先案内板、緊急用公衆電話回線なども設置されている。また歩いた距離感がつかめるように約 500mおきに指標柱がたてられてハイカーにとって自分のペース配分が可能となるなどとても歩き易くなっている。政府では、ハイキング用の地図を毎年改定しながら発刊しており、これと磁石、軽食と飲料水で簡単にハイキングに出かけられる。香港のハイキングの魅力はなんと言ってもその豊富な自然へのアクセスの容易さ、居住地域からの近さ、眺望の良さ、変化に富んだ海岸線の多さ、子供でも歩ける気軽さなど数多い。ここまでハイキングコースを整備してきた旧英国総督府と現香港政庁へ敬意を払いたい。

こうしたハイキングコースには、公共交通機関（電車、バス）でセントラル地区など香港の中心街から30分から40分程度でその出発地点に到達可能で、気軽に豊富な自然に触れることができる。ハイキングコースは実際生活道路としても利用されているところもあり、世俗から隔絶されたような小さな農村・漁村にも出会え、日本の昭和 30 年代の風景画を見ているような「懐かしい」風景も見られる。

また、こうした水平移動のほかに、垂直移動のハイキングも可能だ。香港には実はたくさんの峰々が存在する。最高峰は 957ｍと 1,000ｍに満たないが、標高０ｍの海岸線からわずかの距離に山頂がそびえていることからも、それなりの登山ができることが推測できるのではないかと思う。

香港には、日系のハイキング同好会がいくつかある。主要な同好会は当方も所属する「若人会（大島会長）」でほぼ毎週土・日や祝日にハイキングが企画され、誰でも気軽に参加できることでハ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

イキング経験の難易度を下げてハイキング愛好家を増やしていることも見逃せない要素となっている。また、毎年香港トレイルでは「環島行」50Km ハイキングが、マクレホース（麦理浩径）トレイルでは、100Kmトレイルマラソンが毎年秋に開催されるなど、世界でも例を見ないイベントの多さである（しかも参加費は環境保全などのための寄付金となる）。

そもそも、香港の居住に適した土地は少なく、海岸線から山の中腹までマンション群が連なっている。こうした事情から香港は「坂」の多い町でもあるが、まさにハイキングコースは香港そのものの特徴を具現化した一つではないかと思う。また飛行機から見た香港には網の目のようにハイキングコースがついているが、たくさんの「龍」が野山を飛び交っているようにも見え、これもまさに香港そのものではないだろうか。ハイキングコースは香港になくてはならない生きた「遺産」であると思う。皆さんにも機会があれば是非香港でハイキングにチャレンジしていただきたいものです。

釣魚翁勇姿

シャープピークと望魚角

バイオレットヒル全景

シャープピークと大浪湾、西湾

MHT８出発点

清水湾全体

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます